

令和4事業年度

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益の処分又は損失の処理に関する書類を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	15,272,948,782,106	
現金及び預金	302,830,013,136	普通預金・当座預金 三菱UFJ銀行外一行
貸付金	15,125,568,182,802	1,707 口
貸倒引当金	△ 240,442,531,240	
前渡金	7,292,757,497	
前払費用	69,911,416	
未収収益	31,729,118,293	
未収貸付金利息	31,536,973,791	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	183,387,817	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	8,756,685	当年度末における未収受取利息
未収入金	2,478,570,310	
仮払金	3,863,581	
立替金	497,089	
差入保証金	41,789,000,000	8 点
金融派生商品	1,629,399,222	
固定資産	200,266,915,146	
有形固定資産	9,136,958,349	
建物	2,005,382,610	6 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	42,907,477	23 点
機械装置	14,206,578	49 点
車両運搬具	198,794,501	412 点
工具器具備品	179,511,542	579 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	84,082,614	
無形固定資産	9,226,582,833	
商標権	1,057,211	3 口
ソフトウェア	1,671,398,514	28 口
ソフトウェア仮勘定	7,554,127,108	
投資その他の資産	181,903,373,964	
投資有価証券	14,038,256,910	15 口
関係会社株式	80,948,382,493	7 口
金銭の信託	86,044,630,051	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	176,223,665	
差入保証金	695,880,845	324 点
合計	15,473,215,697,252	

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		141,879,370,000	
未払金		7,406,763,764	
未払費用		13,542,794,641	
金融派生商品		15,555,450,992	
リース債務		99,658,188	
預り金		5,014,982,753	
引当金			
賞与引当金	383,447,079		
偶発損失引当金	1,095,035,363	1,478,482,442	
仮受金		1,189,085,718	
流動負債合計			216,166,588,498

II 固定負債

債券		1,204,619,440,000	
債券発行差額	△	1,358,444,157	
財政融資資金借入金		3,828,725,496,000	
長期預り金		6,959,400,201	
退職給付引当金		3,740,330,272	
資産除去債務		105,576,332	
固定負債合計			5,042,791,798,648

負債合計

5,258,958,387,146

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,296,277,840,510	
資本金合計			8,296,277,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,855,344,298,448	
当期末処分利益		54,347,670,140	
(うち当期総利益)		(54,347,670,140)	
利益剰余金合計			1,909,691,968,588

III 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		32,266,324,980	
その他有価証券評価差額金		1,032,533,827	
繰延ヘッジ損益	△	25,011,357,799	
評価・換算差額等合計			8,287,501,008

純資産合計

10,214,257,310,106

負債純資産合計

15,473,215,697,252

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	有償資金協力業務関係費	112,819,103,329	
	臨時損失	<u>8,519,508</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>112,827,622,837</u>
II	行政コスト		<u>112,827,622,837</u>

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	20,259,940,381	
借入金利息	16,902,438,965	
金利スワップ支払利息	6,349,937,158	
その他支払利息	114,835	
業務委託費	21,899,346,401	
債券発行費	673,452,334	
金融派生商品費用	9,525,486,478	
外国為替差損	1,946,180,641	
人件費	4,269,057,571	
賞与引当金繰入	383,447,079	
退職給付費用	364,205,103	
物件費	14,293,819,720	
減価償却費	1,841,659,541	
税金	96,637,270	
投資有価証券評価損	787,716,392	
利息費用	△ 16,905	
貸倒引当金繰入	13,223,410,353	
その他経常費用	2,270,012	112,819,103,329
経常費用合計		

112,819,103,329

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	127,303,610,013	
受取配当金	9,127,009,121	
金利スワップ受入利息	154,349,948	
貸付手数料	3,257,090,461	
関係会社株式評価益	424,529,512	
金銭の信託運用益	11,915,587,190	
金融派生商品収益	7,998,326,742	
偶発損失引当金戻入	1,102,714,491	
その他業務収益	6,441,817	161,289,659,295
財務収益		

財務収益

受取利息	413,659,741	413,659,741
------	-------------	-------------

雑益

償却債権取立益		2,176,863,173
---------	--	---------------

経常収益合計

経常利益		167,170,325,484
------	--	-----------------

54,351,222,155

臨時損失

固定資産除却損	8,430,002	
固定資産売却損	89,506	8,519,508

臨時利益

固定資産売却益	4,967,493	4,967,493
---------	-----------	-----------

当期純利益

54,347,670,140

当期総利益

54,347,670,140

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【有償資金協力勘定】

	I 資本金		II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額等				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期末残高	8,249,187,840,510	8,249,187,840,510	1,832,533,153,451	22,811,144,997	-	1,855,344,298,448	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,199	10,109,285,351,157
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	47,090,000,000	47,090,000,000									47,090,000,000
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積み立て			22,811,144,997	△ 22,811,144,997	-	-					-
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)				54,347,670,140	54,347,670,140	54,347,670,140					54,347,670,140
III 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							1,655,372,373	△ 2,676,984,209	4,555,900,645	3,534,288,809	3,534,288,809
当期変動額合計	47,090,000,000	47,090,000,000	22,811,144,997	31,536,525,143	54,347,670,140	54,347,670,140	1,655,372,373	△ 2,676,984,209	4,555,900,645	3,534,288,809	104,971,958,949
当期末残高	8,296,277,840,510	8,296,277,840,510	1,855,344,298,448	54,347,670,140	54,347,670,140	1,909,691,968,588	32,266,324,980	1,032,533,827	△ 25,011,357,799	8,287,501,008	10,214,257,310,106

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 1,773,765,772,964
	民間借入金の返済による支出	△ 248,107,448,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 96,877,708,000
	債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
	利息の支払額	△ 32,471,702,996
	人件費支出	△ 5,011,479,432
	その他の業務支出	△ 142,043,762,021
	貸付金の回収による収入	733,265,350,581
	民間借入による収入	248,627,824,000
	財政融資資金借入による収入	1,024,700,000,000
	債券の発行による収入	194,167,288,186
	貸付金利息収入	115,517,412,025
	貸付手数料収入	3,190,084,293
	その他の業務収入	97,707,889,768
	小 計	88,897,975,440
	利息及び配当金の受取額	9,540,344,917
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,438,320,357
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 5,974,469,803
	固定資産の売却による収入	11,168,111
	投資有価証券の取得による支出	△ 3,846,253,262
	投資有価証券の売却及び回収による収入	753,683,578
	金銭の信託の増加による支出	△ 9,706,631,150
	金銭の信託の減少による収入	15,968,158,322
	定期預金の預入による支出	△ 198,904,975,000
	定期預金の払戻による収入	201,270,615,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,704,204
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 102,239,055
	政府出資の受入による収入	47,090,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,987,760,945
IV	資金に係る換算差額	△ 1,025,192,108
V	資金増加額（又は△減少額）	143,972,184,990
VI	資金期首残高	158,857,828,146
VII	資金期末残高	302,830,013,136

利益の処分に関する書類
(令和5年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>54,347,670,140</u>
	当期総利益	54,347,670,140	
II	利益処分額		
	準備金	54,347,670,140	<u><u>54,347,670,140</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及

び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

（2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（3）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を当年度より適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありませんが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。

(表示方法の変更)

金融派生商品費用及び金融派生商品収益について、従来それぞれ総額を「その他業務費用」及び「その他業務収益」の内訳として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当年度より独立した科目表記としております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000 円
-------	------------------

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 2,431,925,380 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,635,123,355,367 円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	112,827,622,837 円
自己収入等	△167,175,292,977 円
機会費用	26,476,994,706 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△27,870,675,434 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	302,830,013,136 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	302,830,013,136 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 3,347,625 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	△240,442,531,240		
	14,885,125,651,562	14,476,224,895,583	△408,900,755,979
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,970,604,866,000)	(3,902,162,057,800)	△68,442,808,200
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,234,619,440,000)	(1,237,452,096,601)	2,832,656,601
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,258,598,924)	(11,258,598,924)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	(2,667,452,846)	(2,667,452,846)	0
	(13,926,051,770)	(13,926,051,770)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日) を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	14,038,256,910
関係会社株式	80,948,382,493
金銭の信託	86,044,630,051

* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(11,258,598,924)	—	(11,258,598,924)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(2,667,452,846)	—	(2,667,452,846)
デリバティブ取引計	—	(13,926,051,770)	—	(13,926,051,770)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
資産計	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	3,902,162,057,800	—	3,902,162,057,800
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,237,452,096,601	—	1,237,452,096,601
負債計	—	5,139,614,154,401	—	5,139,614,154,401

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、ありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,044,630,051	75,251,340,406	10,793,289,645	10,793,289,645	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,577,506,167
勤務費用	272,330,835
利息費用	34,129,438
数理計算上の差異の当期発生額	35,268,170
退職給付の支払額	△396,288,544
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,877,029
期末における退職給付債務	6,539,823,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	2,783,678,188
期待運用収益	55,673,564
数理計算上の差異の当期発生額	△65,357,818
事業主からの拠出額	112,971,130
退職給付の支払額	△104,349,270
制度加入者からの拠出額	16,877,029
期末における年金資産	2,799,492,823

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,851,540,466
年金資産	△2,799,492,823
積立型制度の未積立退職給付債務	52,047,643
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,688,282,629
小計	3,740,330,272
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272
退職給付引当金	3,740,330,272
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	272,330,835
利息費用	34,129,438
期待運用収益	△55,673,564
数理計算上の差異の当期の費用処理額	100,625,988
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	351,412,697

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,792,406円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は $\Delta 0.048\%$ から 0.529% を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,593,237
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	$\Delta 16,905$
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,576,332

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	327,505,415,479
偶発損失引当金	1,095,035,363

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいたことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従い算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による社会経済活動の落ち込みからの回復状況やウクライナ情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、そして昨今の国際金融環境の変化の影響も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

ウクライナ情勢の影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	12,915,628,918	
借入金利息	9,473,430,575	
金利スワップ支払利息	3,416,647,182	
その他支払利息	65,984	
業務委託費	17,511,839,564	
債券発行費	213,488,222	
外国為替差損	2,522,195,698	
人件費	1,947,777,626	
賞与引当金繰入	383,447,079	
退職給付費用	232,809,171	
物件費	7,544,306,346	
減価償却費	828,693,434	
投資有価証券評価損	352,443,272	
金銭の信託運用損	4,981,164,078	
利息費用	△ 8,452	
貸倒引当金繰入	8,476,154,752	
偶発損失引当金繰入	319,902,152	71,119,985,601
経常費用合計		71,119,985,601
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	65,781,619,608	
受取配当金	5,005,653,064	
金利スワップ受入利息	91,050,388	
貸付手数料	1,677,112,686	
関係会社株式評価益	419,634,252	
金融派生商品収益	6,157,232,209	79,132,302,207
財務収益		
受取利息	89,474,480	89,474,480
雑益		2,095,600,329
償却債権取立益		3,270,374,080
経常収益合計		84,587,751,096
経常利益		13,467,765,495
臨時損失		
固定資産除却損		4,005,817
固定資産売却損		45,102
		4,050,919
臨時利益		
固定資産売却益		915,113
		915,113
当期純利益		13,464,629,689
当期総利益		13,464,629,689

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及

び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

（2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（3）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を当年度より適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありませんが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。

(表示方法の変更)

金融派生商品費用及び金融派生商品収益について、従来それぞれ総額を「その他業務費用」及び「その他業務収益」の内訳として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当年度より独立した科目表記としております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 2,431,925,380 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,635,123,355,367 円であります。

(損益計算書関係)

下半期損益計算書は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの年度損益計算書及び令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	△240,442,531,240		
	14,885,125,651,562	14,476,224,895,583	△408,900,755,979
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,970,604,866,000)	(3,902,162,057,800)	△68,442,808,200
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,234,619,440,000)	(1,237,452,096,601)	2,832,656,601
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,258,598,924)	(11,258,598,924)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	(2,667,452,846)	(2,667,452,846)	0
	(13,926,051,770)	(13,926,051,770)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日) を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	14,038,256,910
関係会社株式	80,948,382,493
金銭の信託	86,044,630,051

* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(11,258,598,924)	—	(11,258,598,924)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(2,667,452,846)	—	(2,667,452,846)
デリバティブ取引計	—	(13,926,051,770)	—	(13,926,051,770)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
資産計	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	3,902,162,057,800	—	3,902,162,057,800
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,237,452,096,601	—	1,237,452,096,601
負債計	—	5,139,614,154,401	—	5,139,614,154,401

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、ありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,044,630,051	75,251,340,406	10,793,289,645	10,793,289,645	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

当半期首における退職給付債務	6,606,636,911
勤務費用	136,570,544
利息費用	17,064,719
数理計算上の差異の当期発生額	35,268,170
退職給付の支払額	△264,148,223
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,430,974
期末における退職給付債務	6,539,823,095

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における年金資産	2,824,693,376
期待運用収益	27,836,782
数理計算上の差異の当期発生額	△65,357,818
事業主からの拠出額	56,383,146
退職給付の支払額	△52,493,637
制度加入者からの拠出額	8,430,974
期末における年金資産	2,799,492,823

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,851,540,466
年金資産	△2,799,492,823
積立型制度の未積立退職給付債務	52,047,643
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,688,282,629
小計	3,740,330,272
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272
退職給付引当金	3,740,330,272
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	136,570,544
利息費用	17,064,719
期待運用収益	△27,836,782
数理計算上の差異の当期の費用処理額	100,625,988
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	226,424,469

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,384,702円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は $\Delta 0.048\%$ から 0.529% を採用しております。

3. 当半期における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

当半期首残高	105,584,784
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	$\Delta 8,452$
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,576,332

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	327,505,415,479
偶発損失引当金	1,095,035,363

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従い算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による社会経済活動の落ち込みからの回復状況やウクライナ情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、そして昨今の国際金融環境の変化の影響も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

ウクライナ情勢の影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	4,032,316,255	23,855,338	9,896,463	4,046,275,130	1,458,953,350	124,620,192	581,939,170	0	2,005,382,610
	構築物	98,256,953	418,783	0	98,675,736	44,097,791	4,560,661	11,670,468	0	42,907,477
	機械装置	200,680,532	0	0	200,680,532	84,186,274	1,892,688	102,287,680	0	14,206,578
	車両運搬具	589,435,411	23,958,221	24,909,585	588,484,047	389,689,546	63,647,437	0	0	198,794,501
	工具器具備品	564,241,814	9,411,746	29,457,145	544,196,415	364,684,873	113,813,420	0	0	179,511,542
	計	5,484,930,965	57,644,088	64,263,193	5,478,311,860	2,341,611,834	308,534,398	695,897,318	0	2,440,802,708
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	51,829,811	39,093,239	6,840,436	84,082,614	0	0	0	0	84,082,614
	計	12,755,099,811	39,093,239	6,840,436	12,787,352,614	0	0	6,091,196,973	0	6,696,155,641
有形固定資産合計	建築物	4,032,316,255	23,855,338	9,896,463	4,046,275,130	1,458,953,350	124,620,192	581,939,170	0	2,005,382,610
	構築物	98,256,953	418,783	0	98,675,736	44,097,791	4,560,661	11,670,468	0	42,907,477
	機械装置	200,680,532	0	0	200,680,532	84,186,274	1,892,688	102,287,680	0	14,206,578
	車両運搬具	589,435,411	23,958,221	24,909,585	588,484,047	389,689,546	63,647,437	0	0	198,794,501
	工具器具備品	564,241,814	9,411,746	29,457,145	544,196,415	364,684,873	113,813,420	0	0	179,511,542
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	51,829,811	39,093,239	6,840,436	84,082,614	0	0	0	0	84,082,614
	計	18,240,030,776	96,737,327	71,103,629	18,265,664,474	2,341,611,834	308,534,398	6,787,094,291	0	9,136,958,349
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	731,316	1,084,765	0	1,816,081	758,870	132,003	0	0	1,057,211
	ソフトウェア	8,641,095,139	493,839,270	30,782,490	9,104,151,919	7,432,753,405	1,529,469,399	0	0	1,671,398,514
	計	8,641,826,455	494,924,035	30,782,490	9,105,968,000	7,433,512,275	1,529,601,402	0	0	1,672,455,725
無形固定資産 (非償却資産)	商標権	1,084,765	0	1,084,765	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア 仮勘定	2,165,868,909	5,605,990,825	217,732,626	7,554,127,108	0	0	0	0	7,554,127,108
	計	2,166,953,674	5,605,990,825	218,817,391	7,554,127,108	0	0	0	0	7,554,127,108
無形固定資産合計	商標権	1,816,081	1,084,765	1,084,765	1,816,081	758,870	132,003	0	0	1,057,211
	ソフトウェア	8,641,095,139	493,839,270	30,782,490	9,104,151,919	7,432,753,405	1,529,469,399	0	0	1,671,398,514
	ソフトウェア 仮勘定	2,165,868,909	5,605,990,825	217,732,626	7,554,127,108	0	0	0	0	7,554,127,108
	計	10,808,780,129	6,100,914,860	249,599,881	16,660,095,108	7,433,512,275	1,529,601,402	0	0	9,226,582,833
投資その他の資産	投資有価証券	11,255,014,268	3,833,461,391	1,050,218,749	14,038,256,910	0	0	0	0	14,038,256,910
	関係会社株式	78,868,480,608	2,079,901,885	0	80,948,382,493	0	0	0	0	80,948,382,493
	金銭の信託	83,558,735,463	13,110,416,550	10,624,521,962	86,044,630,051	0	0	0	0	86,044,630,051
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金(固定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239
	長期前払費用	1,516,391	178,038,897	3,331,623	176,223,665	0	0	0	0	176,223,665
	差入保証金	689,185,285	22,890,314	16,194,754	695,880,845	0	0	0	0	695,880,845
	計	174,372,932,015	19,224,709,037	11,694,267,088	181,903,373,964	0	0	0	0	181,903,373,964

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表	当期損益に含まれた	関係会社株式	摘要
				計上額	評価差額	評価差額金	
関係会社株式	スマートラル株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	23,489,181,628	23,489,181,628	0	16,339,884,524	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,509,078,724	21,509,078,724	0	14,239,198,105	
	カブコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,646,325,654	2,646,325,654	0	210,120,671	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	24,783,787,671	24,783,787,671	532,467,605	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	7,931,280,000	7,931,280,000	0	1,477,121,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	588,728,815	588,728,815	△ 107,938,093	0	
	計	51,883,175,381	80,948,382,493	80,948,382,493	424,529,512	32,266,324,980	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表	当期損益に含まれた	その他有価証券	摘要
				計上額	評価差額	評価差額金	
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	112,351,200	0	△ 106,528,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	356,907,600	0	35,534,700	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	866,861,240	-	726,444,124	△ 293,042,850	152,625,734	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	864,673,325	-	777,593,939	△ 181,364,222	94,284,836	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,531,606,969	-	2,764,144,247	△ 248,692,721	481,229,999	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	387,944,542	-	444,615,452	19,305,199	37,365,711	
	WWB Capital Partners II, L.P.	926,857,859	-	951,492,458	△ 26,754,607	51,389,206	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	3,982,809,338	-	4,624,264,479	△ 22,590,855	664,045,996	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	185,397,083	-	179,451,260	△ 7,775,857	1,830,034	
	SVL-SME Fund	996,500,119	-	967,953,636	△ 26,800,479	△ 1,746,004	
	Sanergy, Inc.	299,019,177	-	351,746,835	0	52,727,658	
	Dolma Impact Fund II	368,360,997	-	357,407,963	0	△ 10,953,034	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	394,683,004	0	△ 12,095,355	
計	13,386,262,621	-	14,038,256,910	△ 787,716,392	1,439,710,681		
貸借対照表				94,986,639,403			
計上額合計							

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	14,053,147,276,242	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,125,568,182,802	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	14,140,210,160,481	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,212,631,067,041	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	3,042,782,574,000	1,024,700,000,000	96,877,708,000	3,970,604,866,000 (141,879,370,000)	0.533	2023年5月 ～2062年8月	

(注) () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.125	2031年6月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	—	7,000,000,000 (0)	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	—	3,000,000,000 (0)	0.194	2032年2月	
第66回国際協力機構債券	0	11,000,000,000	0	—	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	
第67回国際協力機構債券	0	13,000,000,000	0	—	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	0	7,500,000,000	0	—	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	0	13,000,000,000	0	—	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	—	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第72回国際協力機構債券	0	20,500,000,000	0	—	20,500,000,000 (0)	0.090	2024年12月	
小計	740,000,000,000	80,000,000,000	30,000,000,000	—	790,000,000,000 (30,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	55,458,400,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	2,053,200,000	57,511,600,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	59,067,700,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,593,100,000	62,660,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	59,121,700,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,593,100,000	62,714,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	60,961,000,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,133,000,000	66,094,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	70,714,760,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,954,280,000	76,669,040,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	115,236,000,000 [900,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	3,733,200,000	118,969,200,000 [900,000,000米ドル] (0)	3.250	2027年5月	
小計	305,323,560,000 [2,580,000,000米ドル]	115,236,000,000 [900,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	24,059,880,000	444,619,440,000 [3,480,000,000米ドル] (0)			
計	1,045,323,560,000	195,236,000,000	30,000,000,000	24,059,880,000	1,234,619,440,000 (30,000,000,000)			

(注) 1 () 内は1年以内償還予定のもの。
2 [] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	330,790,893	383,447,079	330,790,893	0	383,447,079	
偶発損失引当金	2,197,749,854	1,095,035,363	0	2,197,749,854	1,095,035,363	
計	2,528,540,747	1,478,482,442	330,790,893	2,197,749,854	1,478,482,442	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	14,053,147,276,242	1,072,420,906,560	15,125,568,182,802	227,219,120,887	13,223,410,353	240,442,531,240	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	14,140,210,160,481	1,072,420,906,560	15,212,631,067,041	314,282,005,126	13,223,410,353	327,505,415,479	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,577,506,167	358,605,472	396,288,544	6,539,823,095	
退職一時金に係る債務	3,725,720,413	254,501,490	291,939,274	3,688,282,629	
確定給付企業年金に係る債務	2,851,785,754	104,103,982	104,349,270	2,851,540,466	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,783,678,188	120,163,905	104,349,270	2,799,492,823	
退職給付引当金	3,793,827,979	238,441,567	291,939,274	3,740,330,272	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,593,237	0	16,905	105,576,332	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(182) 48,982	(1) 12	(-) 3,175	(-) 2
職員	(-) 4,667,653	(-) 2,252	(-) 297,559	(-) 116
計	(182) 4,716,635	(1) 2,264	(-) 300,734	(-) 118

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(12) 上記以外の主な費用の明細

物件費

(単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,464,267,385
情報システム関係費	3,018,367,483
不動産賃借料	981,023,661
旅費交通費	935,046,419
その他経費	3,895,114,772
計	14,293,819,720

(13) 関連会社及び関連公益法人等の情報

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 監査役 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited</p>
資産	10,173,692,550円	-
負債	69,545,156円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	5,080,247,394円	-
営業収入	5,554,575,494円	-
経常損益	5,432,608,254円	-
当期損益	4,849,507,455円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	4,859,195,794円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,646,325,654円 (前年度末からの増加額208,998,588円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

(注) 上記金額は令和3年9月1日～令和4年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 斉藤 顕生 (国際協力機構 北海道センター所長、休職出向)	役員数16名 代表取締役社長 萩原 剛 常務取締役 佐藤 恭仁彦 (国際協力機構 関西センター所長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)</p>
資産	55,641,150,038円	87,245,835,083円
負債	464,510,949円	21,607,933,704円
資本金	53,314,532,130円	14,200,000,000円
利益剰余金	1,562,534,920円	51,437,901,379円
営業収入	1,612,820,683円	21,751,854,444円
経常損益	887,081,173円	20,538,203,824円
当期損益	885,871,173円	18,532,770,471円
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,341,393,320円	29,387,901,379円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：496,652,800株 取得価額：25,066,535,300円 貸借対照表計上額：24,783,787,671円(前年度末からの増加額532,467,605円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：21,509,078,724円(前年度末からの増加額27,000,663円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 守安 裕之 代表取締役副社長 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向) 監査役 若林 仁 (国際協力機構 民間連携事業部審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	13,131,525円
負債	-	837,818,299円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△924,686,774円
営業収入	-	75,751,950円
経常損益	-	△20,909,732円
当期損益	-	△21,089,732円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△924,686,774円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

(注) 上記金額は令和3年4月1日～令和4年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役、退職出向) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S.A.] </pre>
資産	151,769,939,298円	-
負債	74,255,639,923円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	75,485,888,375円	-
営業収入	64,852,024,417円	-
経常損益	3,731,776,361円	-
当期損益	2,651,263,304円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	72,756,877,667円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：23,489,181,628円(前年度末からの増加額803,413,122円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 市口 知英 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[Ship Aichi Medical Service Limited] </pre>
資産	34,638,858,138円	5,738,353,076円
負債	2,781,550,138円	2,171,287,232円
資本金	31,857,308,000円	4,249,223,550円
利益剰余金	0円	△682,157,706円
営業収入	1,922,203,975円	359,619,702円
経常損益	1,169,856,191円	△95,496,607円
当期損益	1,169,856,191円	△96,123,242円
当期末処分利益(当期末処理損失)	0円	△682,157,706円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：6,000株 取得価額：6,454,158,320円 貸借対照表計上額：7,931,280,000円(前年度末からの増加額615,960,000円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：ファンド投資資金 当初出資年月日：2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：560,000株 取得価額：748,809,600円 貸借対照表計上額：588,728,815円(前年度末からの減少額107,938,093円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(注) 上記金額は令和4年1月1日～令和4年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和3年7月1日～令和4年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号：8011105003937
業務概要	(1)文化財保存・修復事業 (2)文化財に関する調査研究事業 (3)文化財に関する情報収集・提供事業
役員氏名	役員数 11名 理事 吉村 作治
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)
資産	19,854,271 円
負債	17,474,852 円
(正味財産増減計算書)	
正味財産期首残高	-
当期正味財産増減額	
一般正味財産の部	
○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -
○費用	○費用 -
指定正味財産増減の部	
○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -
○費用	○費用 -
正味財産期末残高	2,379,419 円
(活動計算書)	
正味財産期首残高	11,258,072 円
当期収入合計額	57,012,657 円
当期支出合計額	65,891,310 円
当期収支差額	△ 8,878,653 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：9,094,423 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 56,850,407 円 (うち当機構取引額 42,445,922 円 74.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (42,445,922 円 100.0%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
2 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。